

1 PLAN(目的・概要)

建設整備事業

政策名	安全	27年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 施設工事担当課長
施策名	港の安全性・信頼性の向上	成果	コスト			
事務事業名	建築物耐震対策整備事業	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7937 危機管理課、港営課
目的	対象(誰・何を)	耐震性能が不足する本組合所管の建築物			事業 期間	平成19~36年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震対策を行います。				
概要	本組合が所管している建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋等)のうち、耐震性能が不足する建築物(上屋等)について地震対策を行います。				根拠 法令等	建築物の耐震改修 の促進に関する法律
事業着手時点の 評価	人命確保の観点より耐震改修の促進に関する法律が制定されており、確実に地震対策を進める必要があります。				実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
28年度の実施予定	4棟の耐震診断、3棟の補強実施設計及び3棟の地震対策を実施予定です。				関連 シート	

2 DO(実施)

28年度に実施した 内容・結果	製材品置場a、b、作倉1号上屋及び船見ふ頭派出所の耐震診断調査、金城ふ頭8、9号上屋及び木場金岡ふ頭こう門詰所の耐震補強実施設計、金城ふ頭10号、C号上屋の耐震工事及び金城ふ頭7号上屋の解体工事を実施しました。					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	平均	備考(費用の増減理由等)
工事費	千円	13,346	110,975	256,650	126,990	
人件費	千円	6,607	13,111	24,816	14,845	
合計	千円	19,953	124,086	281,466	141,835	

3 CHECK(検証)

指標名		26年度	27年度	28年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
名古屋港管理組合所 管の建築物の地震対 策率(%) (進行管理型)	目標	74	74	84	90(累計)		対象となる建物の棟数に対し、地震対策がなされた建物の棟数の割合 地震対策とは、人命確保の観点から耐震補強工事の他解体工事、施設の使用停止を含みます。	
	実績	74	74	84				
	事業進捗状況(28年度)			順調 やや遅れ・遅れ				
	目標							
	実績							
事業進捗状況(28年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		昨年度からの地震対策も完了し、順調に進捗しております。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必 要 性	事業着手時に比べ必要性が低下していないか?	○	地震対策は、港湾の安全性の観点からニーズがあり、継続的に必要な事業です。					
	事業費規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有 効 性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○	本組合所管の建築物における地震対策を行うことは、上位施策である「港の安全性・信頼性の向上」に貢献すると考えております。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○	耐震改修を行った建物については、安全性が向上するなど、成果が出ております。					
効 率 性	最小のコストとなっているか?	○	必要な最小限のコストにて業務を進めています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持 維持	引き続き、耐震性が不足する建築物の地震対策を実施していく必要があるため。
課題		29年度以降の取組	
建築物の地震対策は、港の安全性の向上には必要不可欠な事業であり、継続的に事業を進めていく必要があります。		引き続き、耐震性能が不足する建築物の地震対策を行っていきます。	